

(4) 南 関 東



南関東地域では、景気は緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

前回調査からの主要変更点

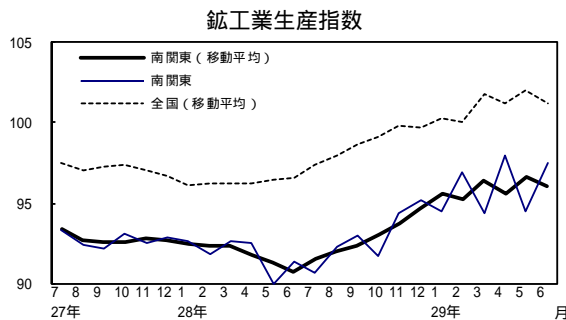
	前回 (平成 29 年 5 月)	今回 (平成 29 年 8 月)	
景況判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調	緩やかな回復基調	
個人消費	底堅く推移	持ち直しの動き	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。

4～6月期には、「石油・石炭、化学、プラ製品」は増加した。「輸送機械」は、自動車エンジンを中心に増加した。「電子デバ、電気・情報通信」は、コネクタ等が減少したことにより減少した。「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品」は粗鋼等が減少したことにより減少した。「汎・生産・業務用機械」は、医療分析機器等が増加したことにより増加した。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)



	付加価値 ウェイト	生産				
		1～3 月期	4～6 月期	4月	5月	6月
石油・石炭、化学、プラ製品	29.1	3.5	1.5	1.0	2.3	1.9
輸送機械	17.6	2.3	0.9	14.3	17.4	10.2
電子デバ、電気・情報通信	14.7	0.0	0.7	0.5	2.8	1.9
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	10.8	0.4	1.3	3.6	5.4	1.1
汎・生産・業務用機械	9.3	1.5	6.3	5.7	0.4	4.0
鉱工業	100.0	1.6	1.5	3.8	3.6	3.2

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 4～6月期、6月は速報値。速報値において化学は医薬品を除いたもの。

(備考) 1. 22年=100、季節調整値、最新月は速報値。

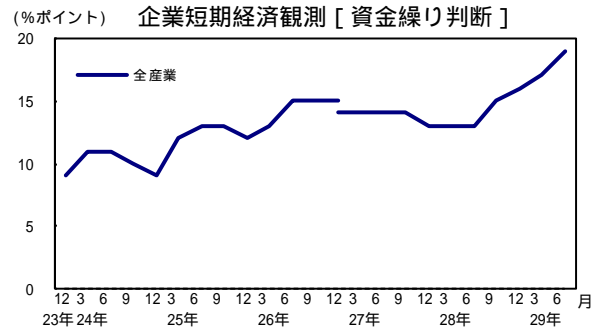
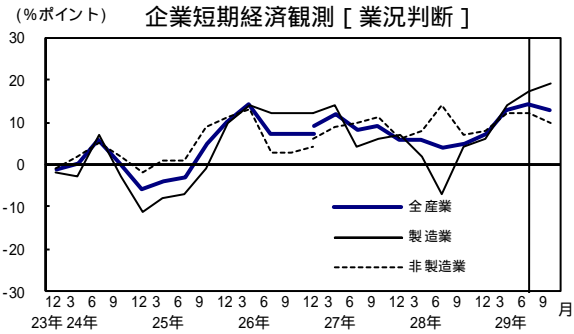
2. 全国及び南関東の太線は中心3か月移動平均。
直近月は、2か月平均。

3. 南関東は内閣府にて算出。

(4) 南関東

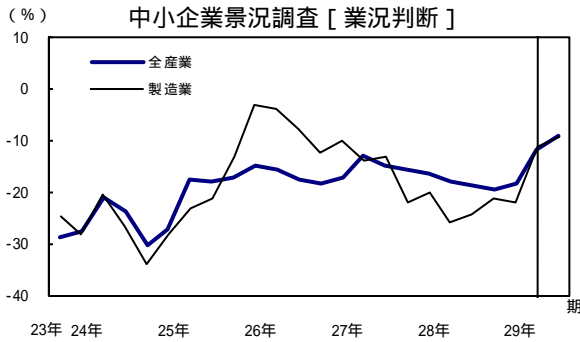
(2) 業況判断は「良い」超幅が横ばいとなっており、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大している。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考) 「良い」 - 「悪い」回答者数構成比。29年9月は予測
26年12月は新・旧基準を併記
日本銀行横浜支店管内。

(備考) 「楽である」 - 「苦しい」回答者数構成比。
26年12月は新・旧基準を併記
日本銀行横浜支店管内。

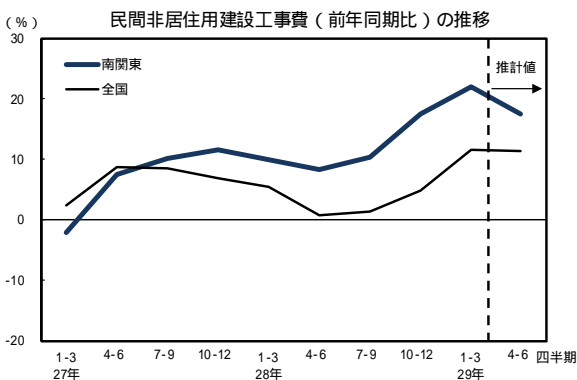


(備考) 「好転」 - 「悪化」回答者数構成比。29年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査 (7月調査結果) [企業動向関連 (現状)]

「居住環境に対する設備投資の考え方が以前よりも前向きになっており、学校や特別養護老人ホームに環境改善機器の納入が増えている (電気機械器具製造業)」等の回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。



企業短期経済観測調査 [設備投資 (6月調査)]

	(前年度比、%)	
	28年度実績	29年度計画
全産業	26.0(1.5)	2.9 (13.5)
製造業	22.8(2.1)	20.2 (19.7)
非製造業	30.5(0.8)	20.6 (2.7)

(備考) () は前回 (3月) 調査比修正率。

日本銀行横浜支店管内。

(備考) 29年4 - 6月期は国土交通省「建設統計月報」の非居住用建築物工事費予定額を平均工期9.8か月で進捗展開し、その伸び率を基に実績額を延伸。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

4月は前月比1.3%増、5月は同1.1%減、6月は同0.1%減となった。

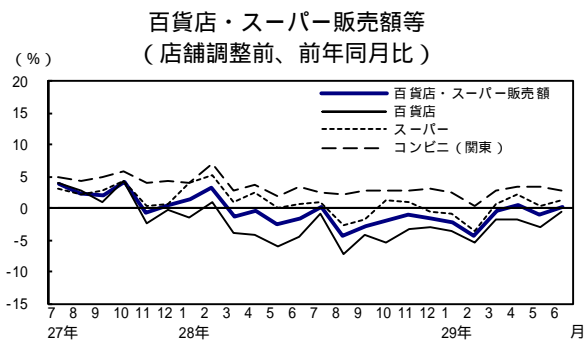
百貨店・スーパー販売額

百貨店は、4月は、衣料品等の動きが不調だったことから前年を下回った。5月は、前年より日曜日が少なかったこと等が影響し、前年を下回った。6月は、身の回り品、飲食料品等が好調だったが、衣料品が引き続き不調だったことから前年を下回った。

スーパーは、4～6月期は、飲食料品、その他の商品が好調だったことから前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (7月調査結果) [家計動向関連 (現状)]

「今月は教育旅行関係の販売が良い。法人等については例年どおりだが、個人も変わらずというなかで、教育旅行が伸びている (旅行代理店)」等「やや良くなっている」とする回答が増加した。



	29年4-6月	29年4月	5月	6月
RDEI (消費*1)	1.1	1.3	1.1	0.1
百貨店・スーパー(*2)	0.1	0.4	1.1	0.3
百貨店(*2)	1.8	1.9	2.9	0.6
スーパー(*2)	1.1	2.1	0.2	1.1
コンビニ(*2)	3.2	3.3	3.3	2.9
乗用車(*3)	9.4	7.3	10.3	10.3
(季節調整値)(*3)	5.7	7.8	3.3	2.6

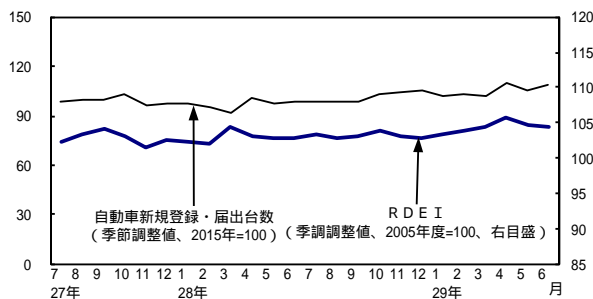
(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパー及び百貨店、スーパーは関東経済産業局の東京圏 (埼玉、千葉、東京、神奈川) の値。
コンビニは、経済産業省の関東 (茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡) の値。

3. 乗用車は、新規登録・届出台数 (上段は前年同期(月)比 (%))

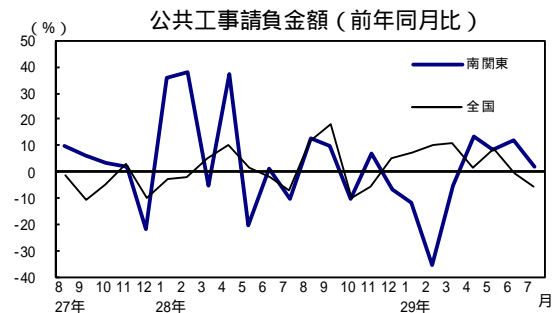
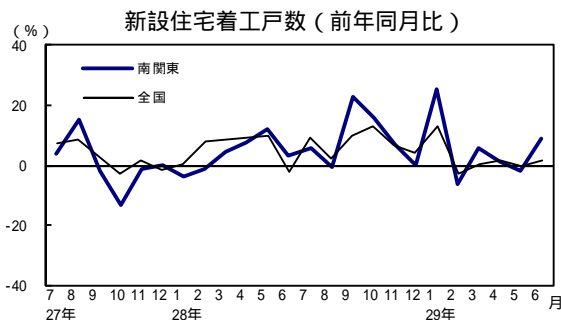
RDEI (消費) と自動車新規登録・届出台数の推移



(2) 住宅建設は増加している。

分譲が前年を上回ったことから、全体では増加している。

(3) 公共投資は29年度累計で見ると前年度を上回っている。



(4) 南関東

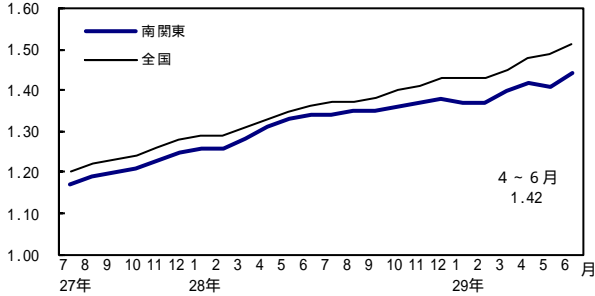
3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

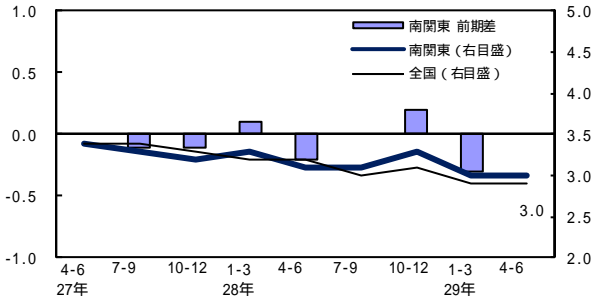
有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前期と同水準となっている。

(倍) 有効求人倍率 (季節調整済)



完全失業率 (季節調整値)



景気ウォッチャー調査 (7月調査結果)[雇用関連(現状)]

「採用難のなか、派遣料金の値上げを受け入れる企業の成約数は増えてきているが、企業規模と知名度に頼り市場より低い料金で依頼されるオーダーは人選自体が苦戦している(人材派遣会社)」等の回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数は増加、負債総額は大幅に増加している。

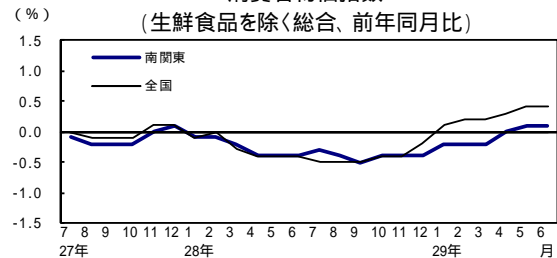
(3) 消費者物価指数は、上昇に転じている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	28年7-9月	10-12月	29年1-3月	4-6月	29年7月
倒産件数	710	730	721	751	247
(前年比)	5.3	5.6	4.0	10.9	2.5
負債総額	1,130	1,194	1,509	15,958	376
(前年比)	58.5	71.7	3.1	1,522	9.7

消費者物価指数

(生鮮食品を除く総合、前年同月比)



(備考) 南関東は内閣府にて算出。

景気ウォッチャー調査 (7月調査結果)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

- ・100万本クラスの超大型ソフトが2タイトル、20万本クラスも複数タイトルあり、ここ数年で一番の盛り上がりが見込める(その他小売[ゲーム])。

<先行き>

- ・東京オリンピック1,000日前に近付き、イベント的なにぎやかさも多くなり、盛り上げる雰囲気が出てくる(通信会社)。

景気ウォッチャー調査 (季節調整値)

